

令和元年度
釜石市
財務書類作成報告書



一目 次一

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 釜石市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 釜石市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいくらい、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

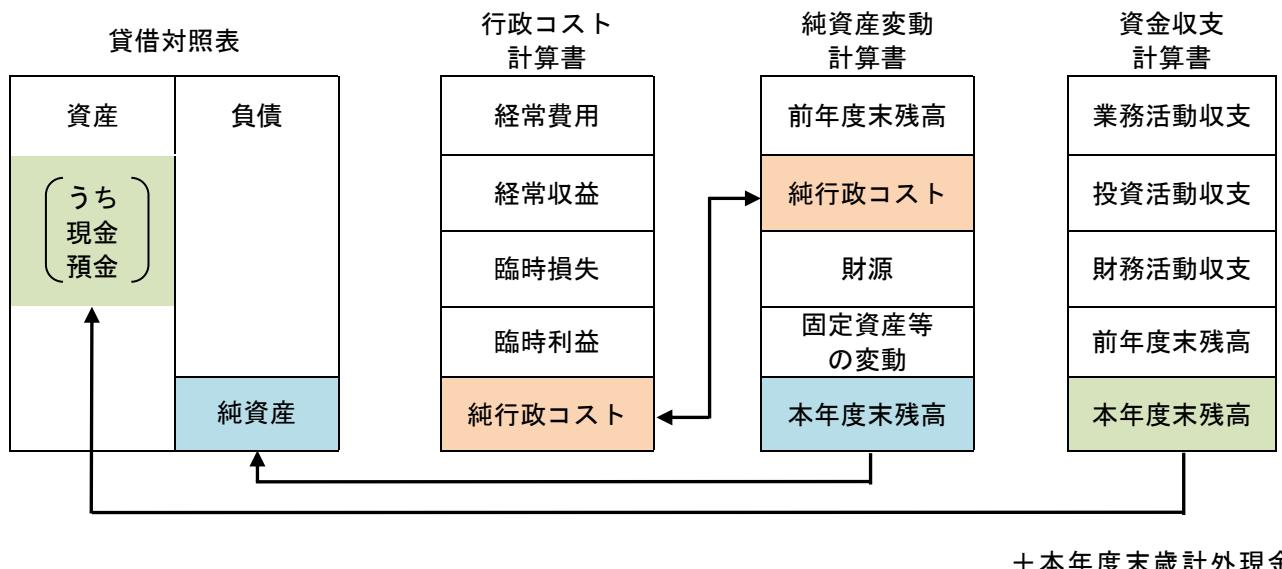
■釜石市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		漁業集落排水事業会計	
		農業集落排水事業会計	
		魚市場事業特別会計	
一部事務組合等	釜石大槌地区行政事務組合	釜石市土地開発公社	
	岩手沿岸南部広域環境組合	釜石・大槌地域産業育成センター	
	岩手県市町村総合事務組合	釜石港物流振興	
	岩手県後期高齢者医療広域連合	釜石振興開発	
	岩手県沿岸知的障害児施設組合	釜石まちづくり	
		かまいしDMC	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 釜石市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は釜石市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】							
固定資産	163,322,565	200,874,651	206,151,429	【負債の部】			
有形固定資産	144,887,491	182,405,710	187,403,514	固定負債	25,950,802	54,237,956	56,068,727
事業用資産	115,025,518	118,451,925	123,278,069	地方債等	23,121,905	29,876,220	31,519,522
土地	33,570,404	33,570,404	33,571,616	長期未払金			
立木竹				退職手当引当金	2,815,297	2,815,297	3,002,695
建物	76,526,775	80,240,202	85,099,059	損失補償等引当金	13,600	13,600	13,600
建物減価償却累計額	△20,008,787	△20,295,807	△21,514,689	その他		21,532,838	21,532,910
工作物	73,517	73,517	2,650,380	流動負債	2,907,775	3,842,794	4,094,563
工作物減価償却累計額	△49,033	△49,033	△1,440,939	1年内償還予定地方債等	2,405,496	2,841,724	3,000,433
船舶				未払金		424,461	472,441
船舶減価償却累計額				未払費用			18,520
浮標等				前受金		2	3,379
浮標等減価償却累計額				前受収益			
航空機				賞与等引当金	203,023	225,527	228,881
航空機減価償却累計額				預り金	299,256	327,639	337,531
その他				その他		23,442	33,378
その他減価償却累計額				負債合計	28,858,577	58,080,750	60,163,290
建設仮勘定	24,912,641	24,912,641	24,912,641	【純資産の部】			
インフラ資産	29,099,579	57,176,434	57,176,434	固定資産等形成分	169,193,221	207,554,932	212,971,278
土地	5,103,983	5,860,983	5,860,983	余剰分(不足分)	△20,156,580	△46,973,835	△47,904,952
建物	354,447	2,556,273	2,556,273	他団体出資等分			
建物減価償却累計額	△243,495	△588,337	△588,337	純資産合計	149,036,640	160,581,097	165,066,326
工作物	56,194,186	85,899,568	85,899,568				
工作物減価償却累計額	△38,807,867	△45,063,443	△45,063,443				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定	6,498,326	8,511,388	8,511,388				
物品	2,481,957	10,628,782	12,377,234				
物品減価償却累計額	△1,719,564	△3,851,430	△5,428,222				
無形固定資産	43,369	45,351	45,375				
ソフトウェア	43,369	44,313	44,313				
その他		1,038	1,562				
投資その他の資産	18,391,705	18,423,589	18,702,040				
投資及び出資金	459,798	459,798	459,848				
有価証券	110,515	110,515	110,515				
出資金	349,283	349,283	349,333				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	90,497	127,925	128,265				
長期貸付金	827,224	827,224	827,224				
基金	17,023,740	17,023,740	17,299,322				
減債基金	4,770,564	4,770,564	4,770,564				
その他	12,253,176	12,253,176	12,528,758				
その他			2,478				
徴収不能引当金	△9,554	△15,098	△15,098				
流動資産	14,572,652	17,787,196	19,078,187				
現金預金	7,893,320	9,998,353	10,654,076				
資金	7,594,064	9,699,096	10,349,665				
歳計外現金	299,256	299,256	304,411				
未収金	808,982	1,090,971	1,143,656				
短期貸付金							
基金	5,870,655	6,680,282	6,819,849				
財政調整基金	5,870,655	6,680,282	6,819,849				
減債基金							
棚卸資産		18,172	414,052				
その他		310	47,542				
徴収不能引当金	△305	△891	△989				
繰延資産							
資産合計	177,895,218	218,661,847	225,229,616	負債及び純資産合計	177,895,218	218,661,847	225,229,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,778 億 95 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,490 億 37 百万円 (83.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 288 億 59 百万円 (16.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 2,186 億 62 百万円、純資産は約 1,605 億 81 百万円 (73.4%)、負債は約 580 億 81 百万円 (26.6%)。連結会計では資産は約 2,252 億 30 百万円、純資産は約 1,650 億 66 百万円 (73.3%)、負債は約 601 億 63 百万円 (26.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	172,922,000	163,322,565	94.4%	209,767,854	200,874,651	95.8%	215,253,615	206,151,429	95.8%
有形固定資産	147,983,328	144,887,491	97.9%	183,979,050	182,405,710	99.1%	189,221,125	187,403,514	99.0%
事業用資産	120,761,486	115,025,518	95.3%	124,333,905	118,451,925	95.3%	129,307,197	123,278,069	95.3%
土地	29,075,118	33,570,404	115.5%	29,075,118	33,570,404	115.5%	29,076,305	33,571,616	115.5%
立木竹			—			—			—
建物	71,523,071	76,526,775	107.0%	75,236,497	80,240,202	106.7%	79,770,691	85,099,059	106.7%
建物減価償却累計額	△17,512,265	△20,008,787	114.3%	△17,653,272	△20,295,807	115.0%	△18,740,976	△21,514,689	114.8%
工作物	73,517	73,517	100.0%	73,517	73,517	100.0%	2,694,830	2,650,380	98.4%
工作物減価償却累計額	△44,482	△49,033	110.2%	△44,482	△49,033	110.2%	△1,316,202	△1,440,939	109.5%
船舶			—			—			—
船舶減価償却累計額			—			—			—
浮標等			—			—			—
浮標等減価償却累計額			—			—			—
航空機			—			—			—
航空機減価償却累計額			—			—			—
その他			—			—			—
その他減価償却累計額			—			—			—
建設仮勘定	37,646,526	24,912,641	66.2%	37,646,526	24,912,641	66.2%	37,822,547	24,912,641	65.9%
インフラ資産	26,616,606	29,099,579	109.3%	54,034,281	57,176,434	105.8%	54,034,281	57,176,434	105.8%
土地	5,033,824	5,103,983	101.4%	5,796,560	5,860,983	101.1%	5,796,560	5,860,983	101.1%
建物	705,582	354,447	50.2%	2,470,950	2,556,273	103.5%	2,470,950	2,556,273	103.5%
建物減価償却累計額	△231,537	△243,495	105.2%	△519,154	△588,337	113.3%	△519,154	△588,337	113.3%
工作物	57,703,069	56,194,186	97.4%	83,318,754	85,899,568	103.1%	83,318,754	85,899,568	103.1%
工作物減価償却累計額	△38,410,049	△38,807,867	101.0%	△44,141,926	△45,063,443	102.1%	△44,141,926	△45,063,443	102.1%
その他			—			—			—
その他減価償却累計額			—			—			—
建設仮勘定	1,815,717	6,498,326	357.9%	7,109,096	8,511,388	119.7%	7,109,096	8,511,388	119.7%
物品	2,153,056	2,481,957	115.3%	8,944,151	10,628,782	118.8%	10,690,421	12,377,234	115.8%
物品減価償却累計額	△1,547,820	△1,719,564	111.1%	△3,333,287	△3,851,430	115.5%	△4,810,773	△5,428,222	112.8%
無形固定資産	28,965	43,369	149.7%	30,137	45,351	150.5%	30,662	45,875	149.6%
ソフトウェア	28,965	43,369	149.7%	28,965	44,313	153.0%	28,965	44,313	153.0%
その他			—	1,172	1,038	88.5%	1,697	1,562	92.1%
投資その他の資産	24,909,707	18,391,705	73.8%	25,758,666	18,423,589	71.5%	26,001,829	18,702,040	71.9%
投資及び出資金	398,812	459,798	115.3%	398,812	459,798	115.3%	312,962	459,848	146.9%
有価証券	79,423	110,515	139.1%	79,423	110,515	139.1%	79,423	110,515	139.1%
出資金	319,389	349,283	109.4%	319,389	349,283	109.4%	233,539	349,333	149.6%
その他			—			—			—
投資損失引当金	△900		0.0%	△900		0.0%			—
長期延滞債権	217,765	90,497	41.6%	263,933	127,925	48.5%	264,242	128,265	48.5%
長期貸付金	1,028,967	827,224	80.4%	1,028,967	827,224	80.4%	1,028,967	827,224	80.4%
基金	23,282,442	17,023,740	73.1%	24,093,755	17,023,740	70.7%	24,419,237	17,299,322	70.8%
減債基金	2,542,741	4,770,564	187.6%	2,542,741	4,770,564	187.6%	2,542,741	4,770,564	187.6%
その他	20,739,701	12,253,176	59.1%	21,551,014	12,253,176	56.9%	21,876,496	12,528,758	57.3%
その他			—			—	2,322	2,478	106.7%
徴収不能引当金	△17,379	△9,554	55.0%	△25,902	△15,098	58.3%	△25,902	△15,098	58.3%
流動資産	8,614,027	14,572,652	169.2%	11,713,635	17,787,196	151.9%	13,491,769	19,078,187	141.4%
現金預金	3,936,124	7,893,320	200.5%	6,163,769	9,998,353	162.2%	6,897,258	10,654,076	154.5%
資金	3,556,455	7,594,064	213.5%	5,784,100	9,699,096	167.7%	6,514,914	10,349,665	158.9%
歳計外現金	379,669	299,256	78.8%	379,669	299,256	78.8%	382,344	304,411	79.6%
未収金	63,273	808,982	1278.6%	917,422	1,090,971	118.9%	1,032,694	1,143,656	110.7%
短期貸付金			—			—			—
基金	4,614,631	5,870,655	127.2%	4,614,631	6,680,282	144.8%	4,755,301	6,819,849	143.4%
財政調整基金	4,614,631	5,870,655	127.2%	4,614,631	6,680,282	144.8%	4,755,301	6,819,849	143.4%
減債基金			—			—			—
棚卸資産			—	18,592	18,172	97.7%	805,907	414,052	51.4%
その他			—	310	310	100.0%	1,988	47,542	2391.2%
徴収不能引当金		△305	—	△1,089	△891	81.8%	△1,380	△989	71.7%
緑延資産			—			—			—
資産合計	181,536,027	177,895,218	98.0%	221,481,489	218,661,847	98.7%	228,745,384	225,229,616	98.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	24,245,903	25,950,802	107.0%	43,288,846	54,237,956	125.3%	45,721,866	56,068,727	122.6%
地方債等	20,819,879	23,121,905	111.1%	27,729,022	29,876,220	107.7%	29,924,427	31,519,522	105.3%
長期未払金			—			—			—
退職手当引当金	3,409,024	2,815,297	82.6%	3,777,810	2,815,297	74.5%	4,015,426	3,002,695	74.8%
損失補償等引当金	17,000	13,600	80.0%	17,000	13,600	80.0%	17,000	13,600	80.0%
その他			—	11,765,014	21,532,838	183.0%	11,765,014	21,532,910	183.0%
流动負債	2,832,594	2,907,775	102.7%	4,446,159	3,842,794	86.4%	4,740,048	4,094,563	86.4%
1年内償還予定地方債等	2,244,000	2,405,496	107.2%	2,669,506	2,841,724	106.5%	2,827,998	3,000,433	106.1%
未払金	11		0.0%	1,134,619	424,461	37.4%	1,218,264	472,441	38.8%
未払費用			—			—	28,641	18,520	64.7%
前受金			—		2	—	3,455	3,379	97.8%
前受収益			—			—			—
賞与等引当金	208,913	203,023	97.2%	232,285	225,527	97.1%	236,645	228,881	96.7%
預り金	379,669	299,256	78.8%	408,077	327,639	80.3%	423,373	337,531	79.7%
その他			—	1,672	23,442	1402.4%	1,672	33,378	1996.8%
負債合計	27,078,496	28,858,577	106.6%	47,735,005	58,080,750	121.7%	50,461,915	60,163,290	119.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	177,337,145	169,193,221	95.4%	213,866,691	207,554,932	97.0%	219,259,844	212,971,278	97.1%
余剰分(不足分)	△22,879,614	△20,156,580	88.1%	△40,120,208	△46,973,835	117.1%	△40,976,375	△47,904,952	116.9%
他団体出資等分			—			—			—
純資産合計	154,457,531	149,036,640	96.5%	173,746,483	160,581,097	92.4%	178,283,470	165,066,326	92.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 36 億 41 百万円 (2.0%) 減少、純資産は約 54 億 21 百万円 (3.5%) の減少、負債は約 17 億 80 百万円 (6.6%) の増加となりました。全体会計では資産は約 28 億 20 百万円 (1.3%) の減少、純資産は約 131 億 65 百万円 (7.6%) の減少、負債は約 103 億 46 百万円 (21.7%) の増加、連結会計では資産は約 35 億 16 百万円 (1.5%) の減少、純資産は約 132 億 17 百万円 (7.4%) の減少、負債は約 97 億 1 百万円 (19.2%) の増加となっています。

③ 令和元年度釜石市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、釜石市が保有している資産状況についてみていきますが、単に釜石市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、釜石市における資産形成の特徴が把握可能となります。

釜石市における資産の構成を見ると、事業用資産が 64.7%、インフラ資産が 16.4%となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.8 ポイント減少、インフラ資産が 11.6 ポイント増加しています。増加は公共施設の投資、減少減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）全国市町村類型規模別平均

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	【参考】					単位:千円
	H30年度	R元年度		都市 I - 0 (7団体)	都市 I - 1 (27団体)	都市 I - 2 (14団体)	都市 I - 3 (10団体)	都市 II - 0 (3団体)	
有形固定資産	147,983,328	144,887,491	△3,095,837	106,785,007	76,015,959	68,977,885	46,085,444	126,378,470	
事業用資産	120,761,486	115,025,518	△5,735,967	40,424,409	35,496,396	29,262,952	21,813,681	51,798,964	
インフラ資産	26,616,606	29,099,579	2,482,973	60,141,952	37,033,254	34,569,417	18,553,354	60,778,950	
物品	605,237	762,394	157,157	580,639	448,453	330,693	432,926	1,526,488	
無形固定資産	28,965	43,369	14,404	21,021	32,391	41,606	120,563	169,808	
投資その他の資産	24,909,707	18,391,705	△6,518,002	8,412,314	5,698,599	8,443,217	5,165,120	12,104,261	
流動資産	8,614,027	14,572,652	5,958,625	5,482,605	3,601,140	3,519,381	2,079,404	5,371,151	
資産合計	181,536,027	177,895,218	△3,640,810	112,267,612	79,617,099	72,497,266	48,164,847	131,749,621	
項目(資産合計に対する構成比)	釜石市		前年比	都市 I - 0	都市 I - 1	都市 I - 2	都市 I - 3	都市 II - 0	
	H30年度	R元年度		95.1%	95.5%	95.1%	95.7%	95.9%	
有形固定資産	81.5%	81.4%	99.9%	36.0%	44.6%	40.4%	45.3%	39.3%	
事業用資産	66.5%	64.7%	97.2%	53.6%	46.5%	47.7%	38.5%	46.1%	
インフラ資産	14.7%	16.4%	111.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.9%	1.2%	
物品	0.3%	0.4%	128.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	
無形固定資産	0.0%	0.0%	100.0%	7.5%	7.2%	11.6%	10.7%	9.2%	
投資その他の資産	13.7%	10.3%	75.3%	4.9%	4.5%	4.9%	4.3%	4.1%	
流動資産	4.7%	8.2%	172.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%						

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

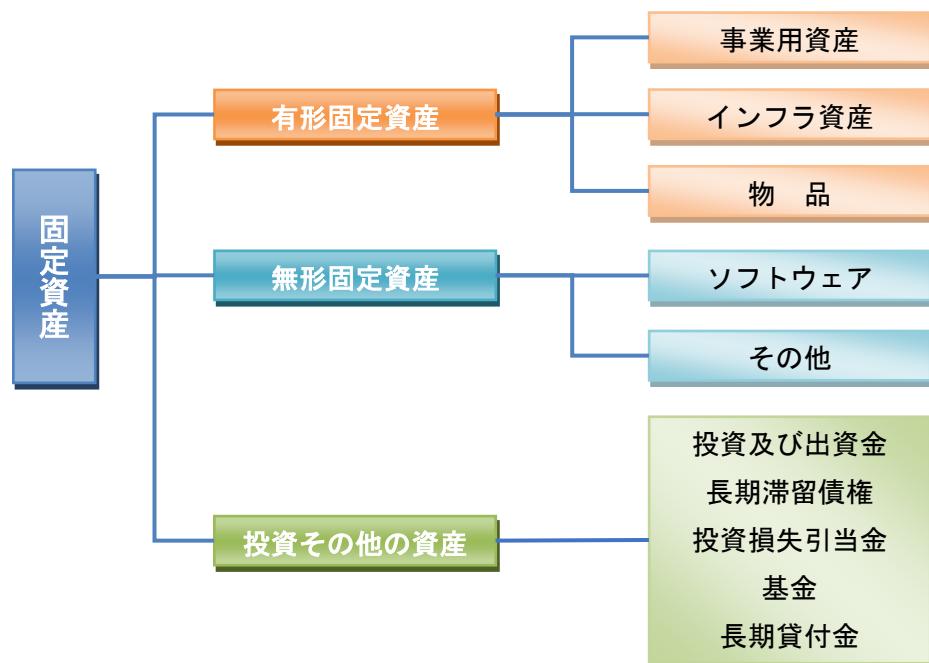
【参考:地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

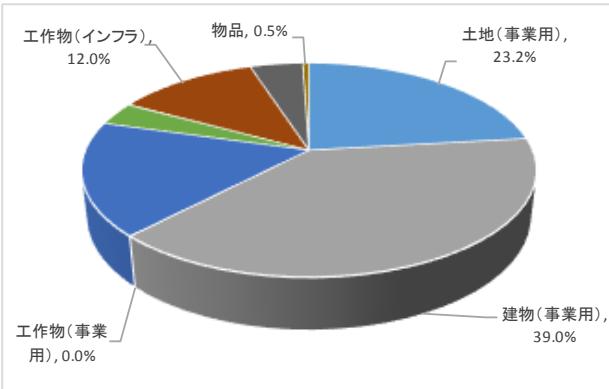


□) 有形固定資産の状況

これまでに釜石市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	33,570,404	23.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	56,517,988	39.0%
工作物(事業用)	24,485	0.0%
建設仮勘定(事業用)	24,912,641	17.2%
土地(インフラ)	5,103,983	3.5%
建物(インフラ)	110,952	0.1%
工作物(インフラ)	17,386,320	12.0%
建設仮勘定(インフラ)	6,498,326	4.5%
物品	762,394	0.5%
合計	144,887,491	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 39.0%、次いで土地（事業用）の 23.2% となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

釜石市においては、44.8%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より 2.6 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 26.2%、インフラ資産は 69.1% となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	【参考】					単位:千円
	H30年度	R元年度		都市 I - 0	都市 I - 1	都市 I - 2	都市 I - 3	都市 II - 0	
償却資産取得価額合計	132,158,295	135,630,883	3,472,588	138,786,417	131,999,040	113,406,039	81,540,021	168,870,419	
減価償却累計額	57,746,153	60,828,745	3,082,592	68,274,803	81,761,023	66,203,849	72,163,405	85,647,872	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	43.7%	44.8%	102.6%	49.2%	61.9%	58.4%	88.5%	50.7%	
【参考】事業用資産	24.5%	26.2%	1.7%	-	-	-	-	-	
【参考】インフラ資産	66.2%	69.1%	2.9%	-	-	-	-	-	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 令和元年度釜石市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

釜石市の純資産比率は 83.8% で都市 I-2 の自治体の平均と比較すると高い水準ですが、前年度と比較すると 1.5 ポイント下降しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	【参考】					単位:千円
	H30年度	R元年度		都市 I-0	都市 I-1	都市 I-2	都市 I-3	都市 II-0	
資産合計	181,536,027	177,895,218	△3,640,810	112,267,612	79,617,099	72,497,266	48,164,847	131,749,621	
負債合計	27,078,496	28,858,577	1,780,081	25,013,855	24,225,201	18,012,452	16,829,865	37,059,221	
純資産合計	154,457,531	149,036,640	△5,420,891	87,253,757	55,391,899	54,484,814	31,334,982	94,690,400	
純資産比率	85.1%	83.8%	98.5%	77.7%	69.6%	75.2%	65.1%	71.9%	
負債比率	14.9%	16.2%	108.8%	22.3%	30.4%	24.8%	34.9%	28.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、釜石市は 14.3% で他団体と比較すると地方債の割合は都市 I-2 の自治体平均より低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	【参考】					単位:千円
	H30年度	R元年度		都市 I-0	都市 I-1	都市 I-2	都市 I-3	都市 II-0	
資産合計	181,536,027	177,895,218	△3,640,810	112,267,612	79,617,099	72,497,266	48,164,847	131,749,621	
地方債残高	23,063,879	25,527,401	2,463,522	18,854,214	19,917,362	14,683,480	13,187,370	29,044,661	
資産合計対地方債割合	12.7%	14.3%	112.9%	16.8%	25.0%	20.3%	27.4%	22.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,485,450	38,368,559	46,483,453
業務費用	17,107,602	19,588,379	22,502,972
人件費	3,676,013	3,979,940	4,866,653
職員給与費	3,186,808	3,411,620	4,230,556
賞与等引当金繰入額	203,023	223,156	226,510
退職手当引当金繰入額		8,018	8,038
その他	286,182	337,146	401,549
物件費等	12,941,873	14,931,395	16,813,455
物件費	9,596,688	10,344,581	11,347,410
維持補修費	98,131	144,140	162,481
減価償却費	3,244,176	4,382,012	4,826,167
その他	2,877	60,661	477,397
その他の業務費用	489,717	677,045	822,864
支払利息	117,365	246,273	264,547
徴収不能引当金繰入額	9,859	15,972	16,070
その他	362,493	414,799	542,247
移転費用	11,377,848	18,780,180	23,980,481
補助金等	7,248,421	15,707,682	15,720,585
社会保障給付	2,926,966	2,929,221	8,092,735
他会計への繰出金	1,059,294		
その他	143,167	143,277	167,161
経常収益	2,260,053	3,390,236	4,684,870
使用料及び手数料	512,848	1,187,551	1,235,029
その他	1,747,204	2,202,686	3,449,841
純経常行政コスト	26,225,398	34,978,322	41,798,583
臨時損失	1,998,015	1,999,468	2,110,257
災害復旧事業費	1,984,194	1,984,194	1,984,194
資産除売却損	13,821	13,821	13,821
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		1,454	112,242
臨時利益	143,465	143,739	144,477
資産売却益	140,065	140,065	140,065
その他	3,400	3,674	4,412
純行政コスト	28,079,948	36,834,052	43,764,364

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約284億85百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22億60百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約262億25百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約280億80百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約368億34百万円、連結会計で約437億64百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	31,541,045	28,485,450	90.3%	37,621,500	38,368,559	102.0%	43,548,392	46,483,453	106.7%
業務費用	18,671,134	17,107,602	91.6%	21,059,249	19,588,379	93.0%	23,577,215	22,502,972	95.4%
人件費	3,339,036	3,676,013	110.1%	3,641,207	3,979,940	109.3%	4,493,268	4,866,653	108.3%
職員給与費	2,788,278	3,186,808	114.3%	3,053,570	3,411,620	111.7%	3,858,689	4,230,556	109.6%
賞与等引当金繰入額	208,913	203,023	97.2%	232,285	223,156	96.1%	236,645	226,510	95.7%
退職手当引当金繰入額	50,566		0.0%	36,457	8,018	22.0%	36,457	8,038	22.0%
その他	291,278	286,182	98.3%	318,895	337,146	105.7%	361,478	401,549	111.1%
物件費等	14,185,182	12,941,873	91.2%	16,021,313	14,931,395	93.2%	17,537,997	16,813,455	95.9%
物件費	9,789,316	9,596,688	98.0%	10,453,485	10,344,581	99.0%	11,261,109	11,347,410	100.8%
維持補修費	1,964,524	98,131	5.0%	2,008,013	144,140	7.2%	2,016,887	162,481	8.1%
減価償却費	2,429,660	3,244,176	133.5%	3,558,058	4,382,012	123.2%	4,012,563	4,826,167	120.3%
その他	1,682	2,877	171.1%	1,757	60,661	3451.9%	247,438	477,397	192.9%
その他の業務費用	1,146,917	489,717	42.7%	1,396,729	677,045	48.5%	1,545,950	822,864	53.2%
支払利息	136,415	117,365	86.0%	273,202	246,273	90.1%	295,588	264,547	89.5%
徴収不能引当金繰入額	11,702	9,859	84.2%	54,618	15,972	29.2%	54,618	16,070	29.4%
その他	998,800	362,493	36.3%	1,068,909	414,799	38.8%	1,195,744	542,247	45.3%
移転費用	12,869,911	11,377,848	88.4%	16,562,252	18,780,180	113.4%	19,971,177	23,980,481	120.1%
補助金等	8,882,738	7,248,421	81.6%	5,267,008	15,707,682	298.2%	3,790,231	15,720,585	414.8%
社会保障給付	2,873,733	2,926,966	101.9%	11,243,473	2,929,221	26.1%	16,111,203	8,092,735	50.2%
他会計への繰出金	1,061,819	1,059,294	99.8%			—			—
その他	51,622	143,167	277.3%	51,770	143,277	276.8%	69,742	167,161	239.7%
経常収益	3,249,945	2,260,053	69.5%	4,390,387	3,390,236	77.2%	5,155,602	4,684,870	90.9%
使用料及び手数料	440,813	512,848	116.3%	1,558,343	1,187,551	76.2%	1,608,803	1,235,029	76.8%
その他	2,809,132	1,747,204	62.2%	2,832,043	2,202,686	77.8%	3,546,799	3,449,841	97.3%
純経常行政コスト	28,291,100	26,225,398	92.7%	33,231,114	34,978,322	105.3%	38,392,790	41,798,583	108.9%
臨時損失	2,560,807	1,998,015	78.0%	2,622,194	1,999,468	76.3%	2,622,522	2,110,257	80.5%
災害復旧事業費	2,560,807	1,984,194	77.5%	2,560,807	1,984,194	77.5%	2,560,807	1,984,194	77.5%
資産除売却損		13,821	—	61,219	13,821	22.6%	61,219	13,821	22.6%
投資損失引当金繰入額			—			—			—
損失補償等引当金繰入額			—			—			—
その他			—	168	1,454	866.1%	496	112,242	22637.2%
臨時利益	421,129	143,465	34.1%	422,799	143,739	34.0%	423,010	144,477	34.2%
資産売却益	404,119	140,065	34.7%	404,119	140,065	34.7%	404,119	140,065	34.7%
その他	17,010	3,400	20.0%	18,680	3,674	19.7%	18,891	4,412	23.4%
純行政コスト	30,430,778	28,079,948	92.3%	35,430,508	36,834,052	104.0%	40,592,301	43,764,364	107.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約30億56百万円(9.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億90百万円(30.5%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20億66百万円(7.3%)減少、臨時損失を加えた純行政コストは約23億51百万円(7.7%)減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約14億4百万円(4.0%)増加、連結会計で約31億72百万円(7.8%)増加となっています。

なお、一般会計等において退職手当引当金繰入額が計上されていないのは、令和元年度において当該科目がマイナスとなったため、経常収益-その他へ振り替えているためです。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を都市 I - 2 団体との比較をすることによって、釜石市がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

釜石市においては、業務費用が60.1%、移転費用が39.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.9%、物件費等に45.4%、その他の業務費用が1.7%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	【参考】					単位:千円		
	H30年度	R元年度		都市 I - 0	都市 I - 1	都市 I - 2	都市 I - 3	都市 II - 0			
経常費用	31,541,045	28,485,450	△3,055,595	18,338,264	17,058,840	15,522,550	12,884,755	26,362,943			
業務費用	18,671,134	17,107,602	△1,563,532	10,730,545	9,635,946	9,501,258	6,548,241	13,927,028			
人件費	3,339,036	3,676,013	336,977	2,726,559	2,761,520	2,965,238	2,167,416	4,007,513			
物件費等	14,185,182	12,941,873	△1,243,309	7,768,166	6,611,887	6,304,185	4,109,924	9,492,595			
その他の業務費用	1,146,917	489,717	△657,200	235,820	262,539	231,836	270,901	426,921			
移転費用	12,869,911	11,377,848	△1,492,063	7,807,719	7,422,894	6,021,292	6,336,514	12,435,915			
項目(経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	都市 I - 0	都市 I - 1	都市 I - 2	都市 I - 3	都市 II - 0	単位:千円		
	H30年度	R元年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
業務費用	59.2%	60.1%	101.5%	58.5%	56.5%	61.2%	50.8%	52.8%			
人件費	10.6%	12.9%	121.9%	14.9%	16.2%	19.1%	16.8%	15.2%			
物件費等	45.0%	45.4%	101.0%	42.4%	38.8%	40.6%	31.9%	36.0%			
その他の業務費用	3.6%	1.7%	47.3%	1.3%	1.5%	1.5%	2.1%	1.6%			
移転費用	40.8%	39.9%	97.9%	41.5%	43.5%	38.8%	49.2%	47.2%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。釜石市における減価償却費の構成割合は11.4%であり、前年度と比較すると3.7ポイント増加しているものの、都市 I - 2 の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.3%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行なうことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	【参考】					単位:千円
	H30年度	R元年度		都市 I - 0	都市 I - 1	都市 I - 2	都市 I - 3	都市 II - 0	
減価償却費	2,429,660	3,244,176	814,516	3,375,658	2,636,247	2,302,224	1,698,231	3,738,768	
経常費用	31,541,045	28,485,450	△3,055,595	18,338,264	17,058,840	15,522,550	12,884,755	26,362,943	
対経常費用 減価償却費割合	7.7%	11.4%	147.8%	18.4%	15.5%	14.8%	13.2%	14.2%	
償却資産合計	74,441,107	74,845,507	404,399	138,786,417	131,999,040	113,406,039	81,540,021	168,870,419	
対償却資産合計 減価償却費割合	3.3%	4.3%	132.8%	2.4%	2.0%	2.0%	2.1%	2.2%	
資産合計	181,536,027	182,999,200	1,463,173	112,267,612	79,617,099	72,497,266	48,164,847	131,749,621	
対資産合計 減価償却費割合	1.3%	1.8%	132.5%	3.0%	3.3%	3.2%	3.5%	2.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

釜石市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.4%、扶助費である社会保障給付が10.3%、他会計の負担分である繰出金が3.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	釜石市		前年比	【参考】					単位:千円
	R元年度	R元年度		都市 I - 0	都市 I - 1	都市 I - 2	都市 I - 3	都市 II - 0	
経常費用	31,541,045	28,485,450	△3,055,595	18,338,264	17,058,840	15,522,550	12,884,755	26,362,943	
移転費用	12,869,911	11,377,848	△1,492,063	7,607,719	7,422,894	6,021,292	6,336,514	12,435,915	
補助金等	8,882,738	7,248,421	△1,634,317	3,794,465	3,167,386	2,593,975	2,021,982	5,698,645	
社会保障給付	2,873,733	2,926,966	53,233	2,379,882	2,553,185	2,024,006	3,078,241	4,256,742	
他会計への繰出金	1,061,819	1,059,294	△2,525	1,358,685	1,660,937	1,578,974	1,206,647	2,473,432	
その他	51,622	143,167	91,546	74,688	41,386	87,977	29,643	7,096	
項目(経常費用に対する構成比)	釜石市		前年比	都市 I - 0	都市 I - 1	都市 I - 2	都市 I - 3	都市 II - 0	単位:千円
	R元年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	40.8%	39.9%	97.9%	41.5%	43.5%	38.8%	49.2%	47.2%	
補助金等	28.2%	25.4%	90.4%	20.7%	18.6%	16.7%	15.7%	21.6%	
社会保障給付	9.1%	10.3%	112.8%	13.0%	15.0%	13.0%	23.9%	16.1%	
他会計への繰出金	3.4%	3.7%	110.5%	7.4%	9.7%	10.2%	9.4%	9.4%	
その他	0.2%	0.5%	307.1%	0.4%	0.2%	0.6%	0.2%	0.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	154,457,531	173,746,483	178,283,470
純行政コスト(△)	△28,079,948	△36,834,052	△43,764,364
財源	32,412,414	41,063,532	47,976,029
税収等	22,217,975	29,195,997	33,658,396
国県等補助金	10,194,439	11,867,535	14,317,633
本年度差額	4,332,466	4,229,480	4,211,665
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
本年度純資産変動額	△5,420,891	△13,165,386	△13,217,144
本年度末純資産残高	149,036,640	160,581,097	165,066,326

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約54億21百万円の減少、全体会計で約131億65百万円の減少、連結会計で約132億17百万円の減少となっています。

本年度差額が増加しているのに対し、純資産変動額が減少しているのは、財務書類上に表現できなかった調整額を、純資産変動計算書上のその他で調整しているためです。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	149,520,843	154,457,531	103.3%	161,340,018	173,746,483	107.7%	166,219,228	178,283,470	107.3%
純行政コスト(△)	△30,430,778	△28,079,948	92.3%	△35,430,508	△36,834,052	104.0%	△40,592,301	△43,764,364	107.8%
財源	27,006,736	32,412,414	120.0%	35,061,259	41,063,532	117.1%	40,149,003	47,976,029	119.5%
税収等	14,786,987	22,217,975	150.3%	17,554,694	29,195,997	166.3%	20,178,327	33,658,396	166.8%
国県等補助金	12,219,749	10,194,439	83.4%	17,506,565	11,867,535	67.8%	19,970,676	14,317,633	71.7%
本年度差額	△3,424,042	4,332,466	△126.5%	△369,249	4,229,480	△1145.4%	△443,298	4,211,665	△950.1%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	4,936,688	△5,420,891	△109.8%	12,406,465	△13,165,386	△106.1%	12,064,242	△13,217,144	△109.6%
本年度末純資産残高	154,457,531	149,036,640	96.5%	173,746,483	160,581,097	92.4%	178,283,470	165,066,326	92.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.5%の減少、全体会計で7.6%の減少、連結会計で7.4%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,254,526	35,014,875	41,251,478
業務費用支出	13,876,678	15,175,402	17,274,244
移転費用支出	11,377,848	19,839,474	23,977,234
業務収入	29,874,853	40,288,866	47,427,060
臨時支出	1,984,194	1,985,648	1,985,648
臨時収入	1,108,950	1,109,224	1,109,224
業務活動収支	3,745,083	4,397,568	5,299,158
【投資活動収支】			
投資活動支出	19,206,840	22,994,168	23,435,397
投資活動収入	17,035,475	20,173,203	20,183,609
投資活動収支	△2,171,365	△2,820,964	△3,251,788
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,223,508	2,676,801	3,213,740
財務活動収入	4,687,400	5,015,194	5,015,194
財務活動収支	2,463,892	2,338,393	1,801,454
本年度資金収支額	4,037,609	3,914,997	3,848,824
前年度末資金残高	3,556,455	5,784,100	6,499,202
比例連結割合変更に伴う差額			1,639
本年度末資金残高	7,594,064	9,699,096	10,349,665

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約40億38百万円のプラスとなり、資金残高は約75億94百万円に増加しました。全体会計では約39億15百万円のプラスで、資金残高は約96億99百万円に増加しました。連結会計では約38億49百万円のプラスで、資金残高は約103億50百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,254,526	35,014,875	41,251,478
業務費用支出	13,876,678	15,175,402	17,274,244
人件費支出	3,681,860	3,985,048	4,871,568
物件費等支出	9,728,615	10,550,638	11,607,498
支払利息支出	117,365	246,273	264,547
その他の支出	348,838	393,442	530,631
移転費用支出	11,377,848	19,839,474	23,977,234
補助金等支出	7,248,421	15,707,682	15,720,585
社会保障給付支出	2,926,966	2,929,221	8,092,735
他会計への繰出支出	1,059,294	1,059,294	
その他の支出	143,167	143,277	163,914
業務収入	29,874,853	40,288,866	47,427,060
税収等収入	22,088,755	29,552,368	32,939,205
国県等補助金収入	6,288,929	7,962,025	10,410,023
使用料及び手数料収入	457,751	1,176,626	1,235,467
その他の収入	1,039,417	1,597,847	2,842,364
臨時支出	1,984,194	1,985,648	1,985,648
災害復旧事業費支出	1,984,194	1,984,210	1,984,210
その他の支出		1,438	1,438
臨時収入	1,108,950	1,109,224	1,109,224
業務活動収支	3,745,083	4,397,568	5,299,158
【投資活動収支】			
投資活動支出	19,206,840	22,994,168	23,435,397
公共施設等整備費支出	9,501,019	13,171,942	13,602,520
基金積立金支出	9,333,831	9,450,236	9,460,887
投資及び出資金支出	29,894	29,894	29,894
貸付金支出	342,096	342,096	342,096
その他の支出			
投資活動収入	17,035,475	20,173,203	20,183,609
国県等補助金収入	2,195,458	3,422,324	3,422,324
基金取崩収入	14,336,509	14,454,600	14,465,005
貸付金元金回収収入	363,444	363,444	363,444
資産売却収入	140,065	140,065	140,065
その他の収入		1,792,771	1,792,771
投資活動収支	△2,171,365	△2,820,964	△3,251,788
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,223,508	2,676,801	3,213,740
地方債等償還支出	2,223,508	2,676,801	3,213,740
その他の支出			
財務活動収入	4,687,400	5,015,194	5,015,194
地方債等発行収入	4,687,400	5,015,194	5,015,194
その他の収入			
財務活動収支	2,463,892	2,338,393	1,801,454
本年度資金収支額	4,037,609	3,914,997	3,848,824
前年度末資金残高	3,556,455	5,784,100	6,499,202
比例連結割合変更に伴う差額			1,639
本年度末資金残高	7,594,064	9,699,096	10,349,665

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	29,401,096	25,254,526	85.9%	35,174,524	35,014,875	99.5%	40,926,075	41,251,478	100.8%
業務費用支出	16,531,184	13,876,678	83.9%	18,612,273	15,175,402	81.5%	20,954,978	17,274,244	82.4%
人件費支出	3,640,459	3,681,860	101.1%	3,958,118	3,985,048	100.7%	4,828,424	4,871,568	100.9%
物件費等支出	11,755,522	9,728,615	82.8%	13,312,634	10,550,638	79.3%	14,635,812	11,607,498	79.3%
支払利息支出	136,415	117,365	86.0%	273,202	246,273	90.1%	295,588	264,547	89.5%
その他の支出	998,789	348,838	34.9%	1,068,319	393,442	36.8%	1,195,154	530,631	44.4%
移転費用支出	12,869,911	11,377,848	88.4%	16,562,252	19,839,474	119.8%	19,971,097	23,977,234	120.1%
補助金等支出	8,882,738	7,248,421	81.6%	5,267,008	15,707,682	298.2%	3,790,231	15,720,585	414.8%
社会保障給付支出	2,873,733	2,926,966	101.9%	11,243,473	2,929,221	26.1%	16,111,203	8,092,735	50.2%
他会計への繰出支出	1,061,819	1,059,294	99.8%		1,059,294	—			—
その他の支出	51,622	143,167	277.3%	51,770	143,277	276.8%	69,662	163,914	235.3%
業務収入	26,194,700	29,874,853	114.0%	35,468,181	40,288,866	113.6%	41,296,930	47,427,060	114.8%
税収等収入	14,780,203	22,088,755	149.4%	18,109,239	29,552,368	163.2%	20,732,854	32,939,205	158.9%
国県等補助金収入	8,184,683	6,288,929	76.8%	13,156,765	7,962,025	60.5%	15,620,876	10,410,023	66.6%
使用料及び手数料収入	439,784	457,751	104.1%	1,389,270	1,176,626	84.7%	1,439,701	1,235,467	85.8%
その他の収入	2,790,031	1,039,417	37.3%	2,812,907	1,597,847	56.8%	3,503,499	2,842,364	81.1%
臨時支出	2,560,807	1,984,194	77.5%	2,560,975	1,985,648	77.5%	2,561,303	1,985,648	77.5%
災害復旧事業費支出	2,560,807	1,984,194	77.5%	2,560,807	1,984,210	77.5%	2,560,807	1,984,210	77.5%
その他の支出			—	168	1,438	856.6%	496	1,438	289.9%
臨時収入		1,108,950	—	1,670	1,109,224	66418.3%	1,881	1,109,224	58970.1%
業務活動収支	△5,767,203	3,745,083	△64.9%	△2,265,648	4,397,568	△194.1%	△2,188,567	5,299,158	△242.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	19,471,355	19,206,840	98.6%	23,657,815	22,994,168	97.2%	23,832,136	23,435,397	98.3%
公共施設等整備費支出	11,499,863	9,501,019	82.6%	15,677,958	13,171,942	84.0%	15,856,120	13,602,520	85.8%
基金積立金支出	7,223,399	9,333,831	129.2%	7,231,762	9,450,236	130.7%	7,242,872	9,460,887	130.6%
投資及び出資金支出	16,023	29,894	186.6%	16,023	29,894	186.6%	1,073	29,894	2786.0%
貸付金支出	732,071	342,096	46.7%	732,071	342,096	46.7%	732,071	342,096	46.7%
その他の支出			—			—			0.0%
投資活動収入	23,171,454	17,035,475	73.5%	24,494,790	20,173,203	82.4%	24,496,454	20,183,609	82.4%
国県等補助金収入	4,035,066	2,195,458	54.4%	5,258,402	3,422,324	65.1%	5,258,402	3,422,324	65.1%
基金取崩収入	18,349,715	14,336,509	78.1%	18,449,715	14,454,600	78.3%	18,451,380	14,465,005	78.4%
貸付金元金回収収入	382,553	363,444	95.0%	382,553	363,444	95.0%	382,553	363,444	95.0%
資産売却収入	404,119	140,065	34.7%	404,119	140,065	34.7%	404,119	140,065	34.7%
その他の収入			—		1,792,771	—		1,792,771	—
投資活動収支	3,700,098	△2,171,365	△58.7%	836,975	△2,820,964	△337.0%	664,318	△3,251,788	△489.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,245,132	2,223,508	99.0%	2,658,343	2,676,801	100.7%	3,002,809	3,213,740	107.0%
地方債等償還支出	2,245,132	2,223,508	99.0%	2,658,343	2,676,801	100.7%	3,002,809	3,213,740	107.0%
その他の支出			—			—			—
財務活動収入	3,307,060	4,687,400	141.7%	3,387,160	5,015,194	148.1%	3,763,519	5,015,194	133.3%
地方債等発行収入	3,307,060	4,687,400	141.7%	3,387,160	5,015,194	148.1%	3,763,519	5,015,194	133.3%
その他の収入			—			—			—
財務活動収支	1,061,928	2,463,892	232.0%	728,817	2,338,393	320.8%	760,710	1,801,454	236.8%
本年度資金収支額	△1,005,177	4,037,609	△401.7%	△699,856	3,914,997	△559.4%	△763,539	3,848,824	△504.1%
前年度末資金残高	4,561,631	3,556,455	78.0%	6,483,956	5,784,100	89.2%	7,281,271	6,499,202	89.3%
比例連結割合変更に伴う差額			—			—	△2,818	1,639	△58.2%
本年度末資金残高	3,556,455	7,594,064	213.5%	5,784,100	9,699,096	167.7%	6,514,914	10,349,665	158.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 釜石市 財務分析（一般会計等）

これまで、釜石市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは釜石市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、釜石市と市町村類型 都市 I-2 の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 歳入額対資産比率
(8) 基礎的財政収支

- 純資産比率は 83.8%で平均値 76.8%の 109.1%
- 住民一人当たりの資産額は 539 万円で平均値 253 万円の 212.9%
- 住民一人当たりの負債額は 88 万円で平均値 57 万円の 154.1%
- 資産老朽化率は 44.8%で平均値 57.3%の 78.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 85 万円で平均値 33 万円の 255.6%
- 受益者負担割合は 7.9%で平均値 5.1%の 153.9%
- 歳入額対資産比率は 3.16 年で平均値 5.24 年の 60.3%
- 基礎的財政収支は 157,372 万円で平均値△66,381 万円の△237.1%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I - 2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	85.1%	83.8%	98.5%	76.8%

釜石市の純資産比率は、83.8%となってています。前年度より1.3ポイント減少しましたが、平均値と比べ高い水準です。

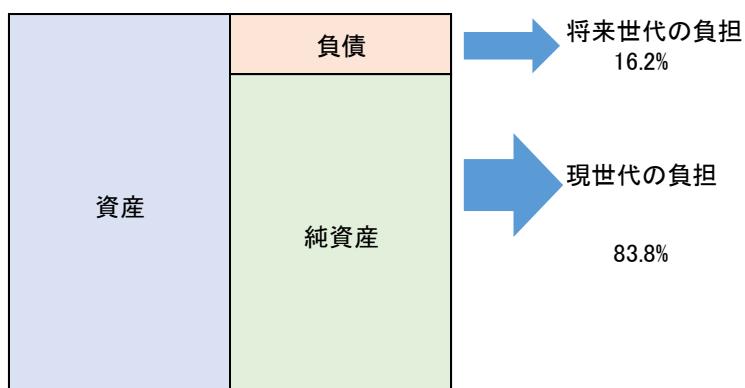
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

釜石市の場合だと、自己資金が83.8万円、借金が16.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I-2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	524万円	546万円	104.2%	253万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の32,609人で算出しています。

釜石市の「住民一人当たりの資産額」は546万円で前年度より増加しており、平均値の253万円より2倍近く高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I-2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	78万円	88万円	112.8%	57万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。釜石市は前年度から増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I-2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	43.7%	44.8%	102.5%	57.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	24.5%	26.2%	106.9%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.2%	69.1%	104.4%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができます。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

釜石市の指標は、44.8%であり、比較的新しい資産が多いと考えられます。資産の内訳をみると、事業用資産が 26.2%、インフラ資産が 69.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I-2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	88万円	86万円	97.7%	33万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

釜石市は 85 万円で前年度より減少しておりますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると依然 2.5 倍近く高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I-2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	10.3%	7.9%	76.7%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

釜石市の受益者負担割合は 7.9% で、前年度より 2.4 ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。

(7) 歳入額対資産比率

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I-2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
歳入額対資産比率	資産 ÷ 歳入	3.17年	3.16年	99.7%	5.24年

歳入額対資産比率は、当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

釜石市の歳入額対資産比率は 3.16 年で、ストックされた資産が、歳入の 3.16 年分に相当することがわかります。前年度より微減しており、類似団体平均と比較すると依然低い水準です。

(8) 基礎的財政収支

指標名	計算式	釜石市		前年比	都市 I-2 (14団体)
		H30年度	R1年度		
基礎的財政収支	業務活動収支 + 投資活動 収支	△206,711万円	157,372万円	△76.1%	△66,381万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

釜石市の基礎的財政収支は 157,372 万円で、前年度の△206,711 万円より増加しており、類似団体平均と比較すると高い水準です。